

共創の場形成支援プログラム 令和5年度次世代を担う人材育成支援 選定結果

分野 (採択・昇格年度)	拠点名称	代表機関	実施概要
共創分野 (令和5年度昇格)	「共生社会」をつくるアートコミュニケーション共創拠点	東京藝術大学	アートと福祉・医療・技術を融合させ、人々と社会とを結ぶ「文化的処方」を開発し、孤独孤立及び精神的貧困の解決に取り組む。支援タイプⅠでは研究開発課題「文化的処方をより良く活かせる地域コミュニティとネットワークの構築」と「文化的処方のエビデンス構築と実践知の蓄積・共有システムの開発」を推進する為に、各研究機関等との連携を通じてアートコミュニケーション分野とコミュニティデザイン分野或いは疫学分野との横断的な研究開発活動を自立的に推進できるような若手人材の確保と育成の支援を提案する。支援タイプⅡでは、技術・社会構造を俯瞰し関係性を示すシステムデザインのスキル習得や、人文系研究者の技術リテラシーを養う。
共創分野 (令和4年度採択)	「みえる」からはじまる、人のつながりと自己実現を支えるエンパワーメント社会共創拠点	東北大学	本拠点では、「みえる」をキーワードに人のつながりと自己実現を支え、ダイバーシティ・インクルージョンを実現する社会を目指している。「できない」を「できる」にする支援の一環として、視覚障がい者がテクノロジーを介して「みえる」姿の一例に、ダンスに着目し、周辺情報を補完できるロボットやシステムの開発等を通じて、健常者も含めて皆で楽しめる「インクルーシブ・ダンス」を実現する。本研究は様々な国の大学等との国際連携が拡大していることから、国際的に高い専門性とネットワーク、広い視野を有する人材が不可欠である。そのため、東北大学と連携を進める海外大学に若手人材を派遣し、国際性の涵養と連携強化を図ることで、今後の国際展開を加速させる。
共創分野 (令和4年度採択)	レジリエント健康長寿社会の実現を先導するグローバルエコシステム形成拠点	川崎市産業振興財団	本拠点ビジョン「医工看共創が先導するレジリエント健康長寿社会の実現」の達成には、異なる専門性と分野特有の文化を融合し、学際的なアプローチを取る必要がある。医学と工学そして看護という基本的な思考や価値観が大きく異なる分野の連携において、その中心的な役割を担う若手人材を育成する仕組みを「次世代医工看共創リーダー育成プログラム」として立ち上げる（支援タイプⅠ）。また、グローバルエコシステムの構築には、ビジネスに関するマインドセットやアントレプレナーシップを持つ人材が求められる。代表機関が事業連携するグローバルインキュベーターBioLabs社との連携・研修を通じて当該人材の育成を図る（支援タイプⅡ）。
共創分野 (令和4年度採択)	「心・体・環境の健康」を基盤とした持続可能型社会を実現するグローバル・バイオコンバージェンスイノベーション拠点	沖縄科学技術大学院大学 (OIST)	本拠点では、「健康な心」「健康な体」及び「健康な環境」の3つのテーマについて、相互の関係性に着眼し、これら全てを持続的に守り、各々の更なる増進を図るべく、グローバルで多様なパートナーシップの下、「バイオコンバージェンス」を基軸とした先端科学・学際的アプローチによる課題解決や価値創出の新たな方策を構築する。本支援タイプⅠにより、3つのテーマ及び融合分野に関して、若手研究者が主導的に進める研究開発提案を全学的に公募する。競争的な選抜を経て採択者を決定し、自らのアイデアに基づく研究開発プロジェクトの設計（ステージ1）、及び、実施（ステージ2）に対して本拠点から支援し、若手人材の能力開発を行う。
共創分野 (令和4年度昇格)	「ビヨンド・“ゼロカーボン”を目指す“Co-JUNKAN”プラットフォーム」研究拠点	東京大学	代表機関の拠点活動に携わる学術専門職員として、拠点が目指す「技・知・人が有機的かつ高度に産学公の間で循環し合える Co JUNKAN プラットフォーム」の実現に貢献するため、研究者が研究に没頭できる環境を整えるべく、以下①～⑤のスキルアップを図る。①拠点活動の総括的なプロジェクトマネジメント、②ワークショップファシリテーション、③研究支援人材として最新の情報の収集と拠点外とのネットワーキング、④知財に関する基礎的な実務知識、⑤研究成果の展開に伴走できる知識とスキル。各学術専門職員のレベルに合わせて様々な研修会やセミナーへの積極的な参加を通し、今持っている知識・スキルの幅を広げることを目指す。

地域共創分野 (令和5年度昇格)	美食地政学に基づくグリーンジョブ マーケットの醸成共創拠点	東北大学	支援タイプIでは、若手研究者それぞれが自らの専門分野を基礎とした研究成果の社会実装に向けてアイデアを持ち寄り、若手研究者らを主体としたプロジェクト内の研究・教育共創コミュニティ(Gastronomy Geopolitics based Inoveters' Garage: G cube)を形成し、若手人材を中心としてビジョンの達成に向けた研究開発ならびに社会実装を推進する。 支援タイプIIでは、これらの研究成果をブラッシュアップするため、国内外の研究者・事業者らとの交流を実施し、さらに研究・事業成果を海外に発信するために、拠点メンバーらが持つ海外ネットワークを利用し、海外の大学研究者へ発表する機会をつくり実践する。
地域共創分野 (令和5年度昇格)	リスペクトでつながる「共生アップサイ クル社会」共創拠点	慶應義塾大学	SDGs未来都市である鎌倉市は「ゼロウェイストかまくら」を目指し、人口20万人規模の「中都市」に適した、ごみ減量や資源化の試みを推進してきた。本プロジェクトでは、資源化のさらに先に、地域で回収した各種資源に高価値を付与し、新たな活用先を連続的に創出する「共生アップサイクル」を推進する。拠点ビジョン実現に向け、複数の分野をブリッジできる専門性と社会実装能力を持つ研究者の継続的な育成体制構築を目指しており、本若手人材育成支援では、若手人材の発案による研究テーマ立ち上げから、研究遂行、将来的な博士号の取得までを視野に入れたサポートを通して、複数分野の専門性を有した次世代のグループリーダー候補となる研究者を育成する。
地域共創分野 (令和5年度昇格)	ゼロカーボンバイオ産業創出による 資源循環共創拠点	京都大学	本拠点では、若手研究者に学術的に質が高く独創的な研究を奨励しており、大学や企業および自治体との交流と協働を通じて、社会課題に対してバックキャストによる解決方法を提案し研究開発に取り組む能力の育成を目指す。本提案では、拠点の「人材育成・社会展開部門」が主導して「RD Program for Young Researchers (若手R&Dプログラム)」を新たに企画し、若手研究者による独自の研究開発プロジェクト立案とプロジェクト運営により、プロジェクトマネジメントスキルの醸成を図る。こうした若手人材から、京都地域の活性化と新スタートアップを創出するアントレプレナーを輩出することも期待する。
地域共創分野 (令和5年度昇格)	住民と育む未来型知的インフラ創造 拠点	大阪大学	本提案は、持続可能な拠点形成の基盤となる若手人材を育成し、若手人材がリーダーとなって地域社会の着実な課題解決を目指すモデル構築を目指すものである。本拠点では信頼される最先端技術を使用し、住民と共に未来型インフラを育む社会の実現に向け、リアルな地域の課題に根差した取組みを若手研究者が中心に進めている。本事業では、現場指向のオープンイノベーションの場を活用し、多様なアクター、他分野の若手研究者を巻き込みながら、「技術」と「知」を持って社会に求められる課題への挑み続けられる若手人材・若手研究者と、若手研究者の最先端技術の社会実装を加速化し、最短距離で実現できる若手人材育成を企業等と連携して行う。
地域共創分野 (令和4年度採択)	健康を基軸とした経済発展モデルと 全世代アプローチでつくるwell-being 地域社会共創拠点	弘前大学	拠点ビジョンの実現には、社会情勢の変化を捉えつつ自らの発想で着眼点を見出し達成する、優れた研究力やマネジメント力を有する人材が必要である。 支援タイプIでは若手研究者をリーダーとして、COI-NEXT 弘前拠点の根幹部分を担う疾病発症予測モデルの構築や、これまでにない新たな切り口から睡眠関連研究を行い、経済発展モデルの基礎構築や拠点の規模拡大につなげる。 支援タイプIIでは、更なる拠点の発展に向けた企画の立案や研究成果の活用推進等を担う人材育成ため、セミナーの企画や認定URA 制度を活用し、データサイエンス研究及び拠点マネジメントを担う教職員及びURAの知識・能力の向上を図る。
地域共創分野 (令和4年度採択)	“コメどころ”新潟地域共創による資源 完全循環型バイオコミュニティ拠点	長岡技術科学 大学	本拠点では“コメどころ”新潟の衰退・消滅の危機が訪れている今、「地域」全体が「田んぼ」とのつながりを意識し、一丸となって地域の宝である「田んぼ」を守り続けるための研究開発を推進することを目標としている。この地域課題解決・活性化には地域のステークホルダーとネットワークを形成し、全体を俯瞰しながら現場(共同研究・開発)を回し、社会実装へと繋げる「プロデュース力」が必要不可欠である。そこで、数多くの「現場」を経験し、研究開発や新規事業案件のプロデュースに積極的に取り組んでもらうことで、「現場」を知るプロデュース能力に長けた人材の育成を目指す。
地域共創分野 (令和4年度採択)	地域を次世代につなぐマイモビリティ 共創拠点	東海国立大学 機構 名古屋大 学	本拠点の地域ビジョンを実現する拠点を構築するためには、次世代を担う研究者・マネジメント人材の活躍が重要である。特に、地域の社会課題は、利害なども含め複雑に絡みあっているため、必要な専門性を統合した「総合知」を活用できる人材育成が急務である。本提案(支援タイプI)では、実フィールドを想定した研究開発テーマを若手研究者自らが企画立案し、課題解決に向けて取り組む。この過程において「次世代共創戦略会議」を通してPL や研究開発課題GLらメンターの支援を受け、地域との「対話と傾聴」を意識したコミュニケーションを図りながらプロジェクトを推進することで次世代を担う人材を育成する。